

## 18歳までの子ども医療費無料制度をはじめとする 福祉事業等を守るための要望書

7月の新座市長選挙において、「ずっと住み続けたい街づくり」を掲げて当選した並木市長は、9月市議会で「コロナ禍の下で税収が大幅に減収になる。新座市は財政調整基金が少ないため、これまでと同等の事業を続けることはできない。事業の廃止や休止を検討している」と言って、予算化していた生活道路の維持補修工事まで中止しました。そして、10月1日には「財政非常事態宣言」を発しました。

コロナ禍における国の地方財政方針が示される前から、「財政が厳しい」と宣言まで行って、様々な福祉事業や補助金等の削減を検討するのはおかしいと考えます。新座市には、コロナ禍の市民の暮らしを守る仕事に力を注いでいただきたく、下記の事項について要望いたします。

### 記

- 1, 新座市が誇る18歳までの子ども医療費無料制度をはじめとする、新座市独自の福祉事業をこれ以上削減することには反対です。事業の継続をしてください。
- 2, 市政運営に様々な形で携わっている団体等への補助金を削減しないでください。

氏名	住所
	新座市
	新座市
	新座市
	新座市
	新座市